

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成21年 6月16日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2008
課題番号：18530202
研究課題名（和文） 東アジア地域における技術集積地間事業連携を基盤とした地域経済秩序構築の研究
研究課題名（英文） A Study of international system for regional cooperation based on technology accumulation network
研究代表者 竹野忠弘（TAKENO TADAIRO） 名古屋工業大学 工学研究科 准教授 研究者番号：80216928

研究成果の概要：本研究の成果は、新たな国際地域経済協力体制の方向性を、欧州地域、フランス国内産業政策における事例ならびに日本・名古屋圏地域に基づき整理した点、および連携構築の基盤となる要素について企業戦略論にそって提起した点である。

すなわち地域協力体制について、地域の産業技術の地理的ならびに歴史的な「蓄積」を基盤に、それを企業が展開するグローバルな供給・製造のネットワークとの連携を促進させる経済協力体制として提起した点である。さらに顧客としてのグローバル企業の生産活動上の要求事項を基盤にした、開発と原価のコンカレント戦略にそって構築されることを提起する点である。

従来の国際地域体制論は、地域自由市場圏の構築やそこでの域内競争力の育成や、グローバル・ニッチ技術の育成など、ともすれば市場競争に産業活性化の活路を求めてきた。

これに対して、本研究では、分業圏構築については、地域内や地域間での国際連携を超えて、グローバルな規模での生産体系との連携を前提にしている。さらに地域内の個別集積地企業のグローバル連携力育成にむけた、地域中小企業間国際ネットワーク化や連携化支援を目的とした、地域経済協力体制について、EU・フランスの試みを紹介するとともに、日本・名古屋圏地域自動車部品関連加工企業のグローバル戦略事例から、生産者＝顧客企業の生産管理過程との連携に基づく、新たな戦略を提起した。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	700,000	0	700,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	450,000	2,650,000

研究分野：地域経済協力体制、EU、自動車部品、中小企業、産業集積

科研費の分科・細目：経済学、応用経済学

キーワード：国際経済学

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代半ばのASEAN地域諸国経済にとっての課題は、アジア通貨危機後の停滞からの復興後の新たな経済発展体制像の構築、巨大市場圏・輸出先としての隣接する中国経済圏への対応、同経済圏との国際分業関係の構築であった。

すなわち、従来は、ASEANという地域市場圏において、いかに自由貿易圏を確保しサブ・グローバル市場圏での規模の経済性を活用していくかが、経済発展上の課題であった。

これに対して、地域経済圏に勝る市場圏が近隣に登場したこと、さらにそれが製造業輸出における競合者として登場するというグローバル輸出競争関係の変化が起こった。

したがって、グローバル競争に際して、地域内連携・協力と同時に、他方でグローバル分業関係との連携を追求していくことが、経済発展政策における課題として提起されることになった。すなわち、国際地域経済協力体制の目的も、域内市場圏の構築や域内分業関係の構築などの内向きの地域協力から、グローバル競争へ共に踏み出すための近隣国間の外向きの地域協力関係へ、と変化せざるを得なくなった。

他面で、グローバル競争市場のなかで、いかに国内の個別地域が、従属ではなく発展に結びつく、自律的な連携関係をいかに構築していけるか、が課題となる。すなわち、グローバル経済と連携しながら発展を確保できる、自律性を確保できる連携関係はなにか、その連携関係はいかにして構築されるのか、そしてその構築を促す国際地域経済協力体制は何か、それを同構築していくかが、課題として意識された。

なお当初はEU地域と日本・アセアン地域との国際地域間技術連携にも関心を払っていた。すなわち日本と英独仏との先端技術開発連携、シンガポールとベネルクス、ASEAN諸国とEU新興国群との中堅技術連携という三層の、技術連携関係である。

しかしながら、機械加工技術や、光、太陽電池、燃料電池などの科学技術分野においては、産業界では、内外ともに日本が先行し、かつ国際会議等でも主導しているという認識が一般的である。そのため、地域間での相互的な協力関係というよりも、日本からの技術移転・導入をいかに図るか、地域の技術に先駆けて日本の先端的技術をいかに汎用するか、日欧双方ともに産業界の関心がおかれている。ここでは科学技術に関する相互的な連携関係の構築は意識されていなかった。

また、EUは政治的共同体が先行しているのに対して、ASEANは日本と軸とした経済的分業関係が先行しているという、地域体制に対する考え方の違いもあった。したがって経済協力や連携は、政治的な共同体や制度に関する問題ではなく、実務的な産業育成の施策とその実施に関わる経験交流といった、政策運営上の情報交換など、産業政策ベースで進められることが望ましいということが、調査研究の過程で明らかになった。

したがって、この地域間国際科学技術交流という政策的観点については、今回の調査研究では特に積極的に検討しなかった。

むしろ既存の基盤的な工業技術の蓄積が、製造活動上の新たな課題にいかに適用（＝連携）され、その克服に活用されてきたのかに着目して検討を進めてきた。

## 2. 研究の目的

日本・アセアン地域の経済発展に向けて、国際「分業ネットワーク」を基盤とした、地域経済連携関係の構築を促すような「地域（産業振興）政策」の方向について検討するとともに、そうした方向を促進する地域経済体制を明らかにすることが、本研究の目的であった。

具体的な課題は、EUが政治的共同体論を基盤に対グローバル競争にむけて、域内中小企業間の国際地域内連携をどのように促しているのか、グローバルフランスにおける国内地域個別グローバル連携化促進事例からグローバル企業戦略と国内産業集積地における産業要素とがどのように結びついているか、以上のグローバル戦略と国内地域産業集積との連携関係を、フランスの産業政策がどのような視点から国内全体構想を策定し実施しているのか、にあった。そして、以上のEUおよびフランスの政策的取り組みが、日本による対ASEAN地域経済協力政策やASEAN各国の産業政策に敷衍できるかを検討することになった。

また日本・名古屋圏における企業・民間主導のグローバル連携戦略事例から、自律的な連携関係構築における、企業経営上の地場の基盤要素はなにか、またそれがどのような産業基盤の上に形成されてきたのかが検討課題であった。

そして、こうした自律的展開を支える基盤要素の発見およびその育成というベクトルからの産業政策の提起が課題であった。

### 3. 研究の方法

#### (1) 文献レビュー

EU、フランス国内、名古屋圏についての産業・地理・歴史に関する文献、ならびに EU の政治経済に関する研究文献、産業集積全般に関する調査研究文献などについて、グローバル経済と地域とがどのように連携しているのか、もしくは連携してきたのか、さらにその基盤要因はなにか、等、グローバル連携という視点から読み取り、現地調査時における観点を明確にした。

#### (2) 現地踏査

EU およびフランス国内の政策担当機関ならびに企業調査、地元・名古屋圏の工場見学・ヒアリングならびに現地踏査を、愛知県調査報告書、本科研中間報告書冊子、自著文献・論文、名古屋工業大学工業協力会助成研究会資料（英訳版）などの研究業績の提示を行いながら、それに対して回答を収集する方法で実施した。

#### (3) 収集資料分析

地理的歴史的な事項など、文献レビューや現地踏査では得にくい情報については、現地での文献・資料収集によって補足した。特に EU における地理的要素分布や地域史、名古屋圏における地域経済統計については、研究文献では得難い資料を得ることができた。

### 4. 研究成果

#### (1) EU 地域国際体制についての検討

「グローバル連携による地域経済協力体制の構築：第1分冊 地域経済協力体制の検討」（科研中間報告書、名古屋工業大学、2007年）として中間報告書に取りまとめた。地域体制としてアジア太平洋地域（東南アジアと日本韓国台湾）と EU との比較検討を行った。

EU 地域は政治的な共同体として連携を深めている。特に 2004 年の東欧拡大においては市場経済への参加支援および旧来加盟国内におけるローカル産業支援が注目された。市場原理を調整する役割を EU が担っている。

これに対してアジア地域では ASEAN の動きに象徴されるように政治的な地域共同利害の熟成には欠いてきた。しかしながら日系製造業企業のビジネスネットワークに主導されて実態として経済連携が進展している。日本政府の経済協力政策がめざす経済実態の連携を支援する制度づくり協力があらたな地域体制として注目される。

#### (2) フランスにおける国内地域個別グローバル連携化促進事例

「グローバル連携による地域経済協力体制の構築：第2分冊 ローカル産業集積要素との連携」（科研中間報告書、名古屋工業大学、2007年）ならびに「グローバル連携型産業集積の展開」（経営行動学会年報、2007年）

ではフランスにおける2大自動車産業クラスターを検討した。

歴史的・地理的な産業集積要素とグローバル企業の経営戦略との連携によって地域産業振興が進展していた。クラスター政策検討においては、グローバル連携の視点が重要であること、あらためて確認された。

平成19年度は、フランスのノールならびにイル・ド・フランスにおける、地元中堅企業のグローバル連携的活動ならびに同連携について、運輸産業および自動車部品産業について、現地調査を実施した。アジア太平洋地域におけるグローバル連携促進政策を検討する上での政策面での示唆は、第1に地域産業振興政策は、全国横並び展開の政策推進ではなく、国内の産業配置・グランドデザイン政策に基づくグローバル企業誘致政策にあるという点であった。第2には、政策の基盤とする、自動車製造業のアーキテクチャ構造が日本とフランスの間で大幅に異なることをグローバル連携政策展開において留意すべきこと、が示唆を受けた点であった。

平成20年度の検討課題として、東南アジアの自動車製造業の分業構造・設計アーキテクチャ構造を加味した、対アジア適用上の検討問題が提起された。

#### (3) グローバル連携実態の進展について

「第3章 東海地区自動車・部品産業の集積と地域振興の課題」（小林 英夫・丸川 知雄 編著『地域振興における自動車・同部品産業の役割』社会思想社 2007年、に収録）において、日本・東海地域の自動車部品産業集積の実態構造を検討した。

自動車メーカーの展開するグローバル戦略にローカル同部品産業集積地がどのように連携しているのか、バリュー・チェーン・マネジメント戦略事例として同地域の個別企業の経営事例を検討した。

サプライチェーン遡及型の改善提案力といった現場発のビジネスモデル変更提案力が東海地域のローカル競争優位性であることが示唆された。

日本・名古屋圏企業における事例から、自律的な経営戦略展開について、2つのバリュー・チェーン・マネジメントに基づく戦略（レイマスタ型／カスタマー・エージェント型）について、バリュー・エンジニアリングとして検討した。その結果、発展＝自律性の根拠が、生産者を顧客とした、顧客価値の創造とした部品商品開発による改善提案および自社の原価改善というバリュー・エンジニアリングの2つのベクトルにそった、独自の戦略展開にあることに着目できた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 竹野 忠弘「グローバル連携による地域経済協力体制の構築：第1分冊 地域経済協力体制の検討」名古屋工業大学、2007年3月、A4大 全35ページ、無
- ② 同「同上書：第2分冊 ローカル産業集積要素との連携」名古屋工業大学、2007年3月、A4大 全37ページ、無
- ③ 竹野 忠弘「グローバル連携型の経営行動—ローカル要因活用による経営行動」経営行動研究会編『経営行動研究年報』、17号、pp.22—25、2008年、有
- ④ 竹野 忠弘「東海地域企業の工程間分業との連携による事業展開」名古屋市立大学経済学会編『オイコノミカ』44巻、pp. 43—63、2008年、有

[学会発表] (計9件)

- ① 竹野 忠弘「グローバル連携型の経営行動—ローカル要因活用による経営行動」、統一論題シンポジウム「グローバル連携型の経営行動—ローカル要因活用による経営行動」の基調報告、日本経営行動研究学会全国大会、2007年9月10日および11日、東洋大学
- ② 竹野 忠弘「東海地域自動車部品関連企業のグローバル連携型地域振興事例」、国際経済学会全国大会、2007年10月8日、早稲田大学
- ③ 竹野 忠弘「グローバル生産戦略とローカル改善：国際分業論から生産ネットワーク論」、国際経済学会中部研究、2007年12月1日、甲斐大学
- ④ 竹野 忠弘「フランス自動車産業事情：生産ネットワークとの「連携」、日本経営工学会中部支部、2008年1月22日、名古屋工業大学
- ⑤ 竹野 忠弘「フランス自動車部品産業集積地域のグローバル戦略」、福井県立大学技術経営戦略研究会、2008年6月24日、福井県立大学
- ⑥ 竹野 忠弘「自動車メーカーのグローバル戦略と部品企業の対応」、早稲田大学日本自動車部品研究所研究会報告、2008年8月20日、早稲田大学
- ⑦ 竹野 忠弘「自動車部品企業のグローバル戦略」グローバル経営戦略研究会(名古屋工業大学工業協力会助成研究会)、2008年10月6日、名古屋工業大学
- ⑧ 竹野 忠弘「トヨタ自動車のグローバル製造戦略：地域別販売製造戦略対グローバル製造技術戦略」、国際経済学会中部支部、2008年12月6日、名古屋市立大

学

- ⑨ 竹野 忠弘「製造起点の経営戦略：中部自動車部品企業の事例より」、日本商業学会中部支部講演会、2009年1月24日、愛知産業大学

[図書] (計2件)

- ① 竹野 忠弘「第3章 東海地区自動車・部品産業の集積と地域振興の課題」(小林 英夫・丸川 知雄編著『地域振興における自動車・同部品産業の役割』社会思想社、pp.79—112、2007年、有
- ② 竹野 忠弘「第2章 経営戦略とはなにか—経営環境の変動と経営戦略論の変遷」(名古屋工業大学都市社会工学科経営システム系プログラム編『経営システム工学への招待』三恵社、pp.39—53、2008年、有

※以下、非実験系・非技術系のため該当なし

[産業財産権]

- 出願状況 (計0件)  
該当なし
- 取得状況 (計0件)  
該当なし

[その他]

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

竹野 忠弘 (TAKENO TADAHIRO)

名古屋工業大学・大学院工学研究科・准教授  
研究者番号：80216928

(2)研究分担者

該当なし

(3)連携研究者

該当なし